

SENKO

ANNUAL REPORT 2018

2017年4月1日~2018年3月31日



企業理念

ミッション

ビジョン

未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

スローガン

センコーグループの目指す方向と事業活動への取り組み姿勢を、コーポレート・スローガンに込めています。

Moving Global

物流を超える

世界を動かす

ビジネスを変える

バリュー

私たちは、次の価値観を、自らのものとして大切にします。(IP CReD)

Integrity

誠実

Passion

情熱

Commitment

責任

Respect

敬意

Diversity

多様性

※略称の「IP CReD(アイピークレド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持つ。

Contents

- 02 財務・非財務ハイライト
- 04 トップメッセージ
- 07 中期経営計画[SIP21]
- 08 分野別概況
- 10 トピックス

- 12 CSR／コーポレート・ガバナンス
 - 13 センコーグループを取り巻く
ステークホルダーとその関係
 - 14 環境への取り組み
 - 16 安全への取り組み
 - 18 健康への取り組み
 - 20 社会への取り組み
 - 22 CSRTピックス
 - 24 コーポレート・ガバナンス
 - 26 リスクマネジメント
 - 27 役員一覧

- 28 財務情報
 - 29 財務レビュー
 - 32 連結財務諸表等
 - 37 株式の状況／会社状況

編集方針

報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループホールディングス(株)ならびにグループ会社の活動です。

報告期間

記載対象期間は、2017年4月から2018年3月までの活動ですが、一部2018年4月以降の事柄も記載しています。

その他当社刊行物

- ・招集通知
- ・有価証券報告書・四半期報告書
- ・事業報告書
- ・CSR報告書

また、当社ホームページでは、上記のほかさまざまな情報をご覧いただけます。

<http://www.senkogrouphd.co.jp/>

免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

財務・非財務ハイライト

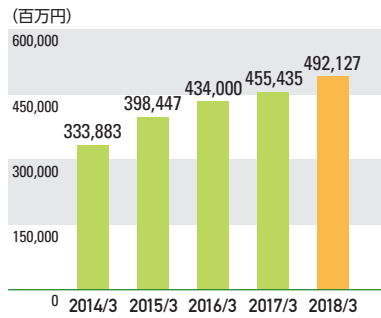
財務ハイライト

| | | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2018/3(\$) |
|------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|------------|
| 営業収益 | (百万円) | 333,883 | 398,447 | 434,000 | 455,435 | 492,127 | 4,632,219 |
| 営業利益 | (百万円) | 12,122 | 13,649 | 17,497 | 17,081 | 17,087 | 160,834 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 6,503 | 7,073 | 8,542 | 8,950 | 9,503 | 89,458 |
| 営業利益率 | (%) | 3.6 | 3.4 | 4.0 | 3.8 | 3.5 | |
| 1株当たり純資産 | (円) | 539.52 | 581.46 | 613.71 | 661.61 | 741.44 | 6.98 |
| 1株あたり当期純利益 | (円) | 51.89 | 55.06 | 60.43 | 61.67 | 62.64 | 0.59 |
| 1株あたり配当金額 | (円) | 16.00 | 17.00 | 20.00 | 22.00 | 22.00 | 0.21 |
| 配当性向 | (%) | 30.8 | 30.9 | 33.1 | 35.7 | 35.1 | — |
| 純資産 | (百万円) | 72,303 | 92,743 | 100,009 | 114,090 | 118,056 | 1,111,230 |
| 総資産 | (百万円) | 243,570 | 285,309 | 269,461 | 285,958 | 334,417 | 3,147,760 |
| 自己資本比率 | (%) | 27.8 | 28.4 | 32.6 | 35.1 | 33.7 | — |
| 自己資本利益率(ROE) | (%) | 9.8 | 9.5 | 10.1 | 9.5 | 8.9 | — |
| 株価収益率(PER) | (倍) | 8.63 | 14.17 | 11.35 | 11.63 | 13.22 | — |
| 設備投資額 | (百万円) | 24,000 | 14,182 | 17,500 | 17,662 | 37,625 | 354,000 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 10,689 | 19,228 | 16,149 | 20,848 | 24,567 | 231,250 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △24,956 | △17,978 | △2,288 | △3,678 | △37,020 | △348,456 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 14,551 | 6,209 | △21,492 | △8,626 | 9,940 | 93,561 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 17,667 | 25,476 | 17,765 | 26,197 | 23,795 | 223,983 |

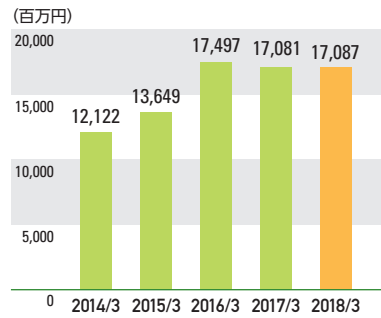
非財務ハイライト

| | | 2014/3 | 2015/3 | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 |
|---------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 従業員数 | (人) | 8,738 | 11,562 | 11,992 | 12,889 | 14,496 |
| 物流センター総面積 | (万m ²) | 252 | 281 | 294 | 322 | 342 |
| 車両台数(被牽引車を含む) | (台) | 3,352 | 4,530 | 4,745 | 5,180 | 6,020 |

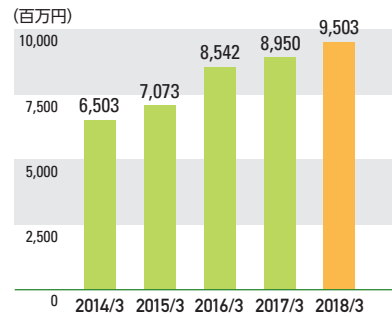
営業収益



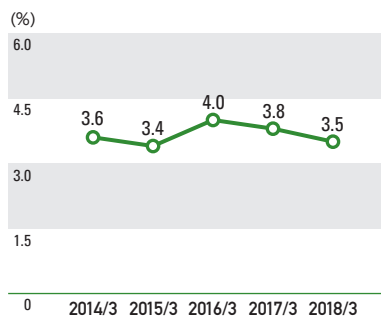
営業利益



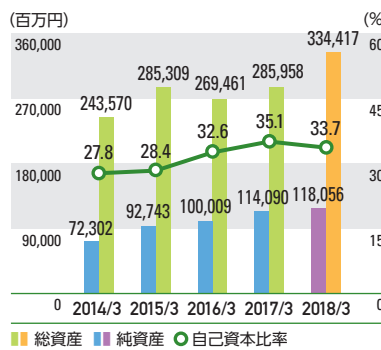
親会社株主に帰属する当期純利益



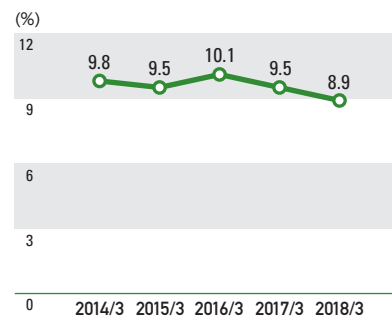
営業利益率



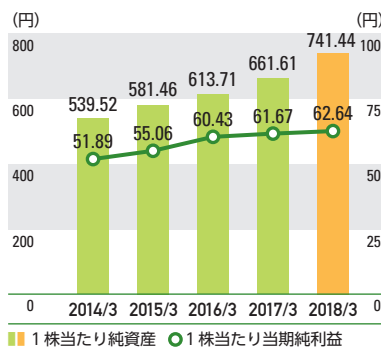
総資産／純資産／自己資本比率



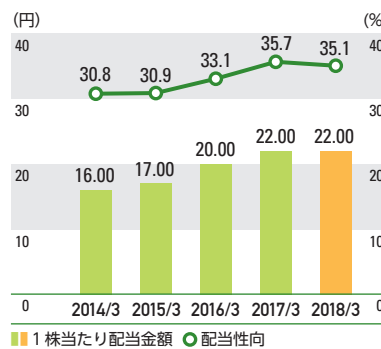
自己資本利益率 (ROE)



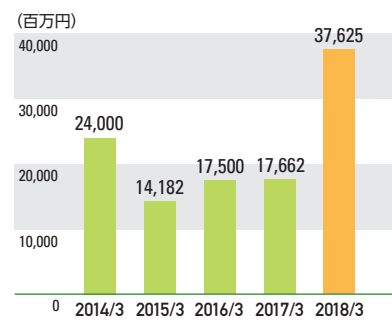
1株当たり純資産／1株当たり当期純利益



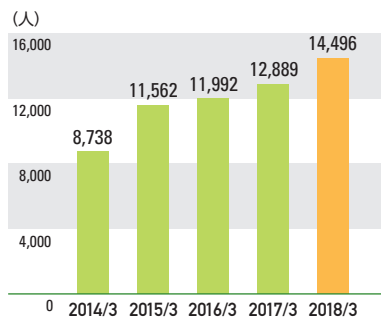
1株当たり配当金額／配当性向



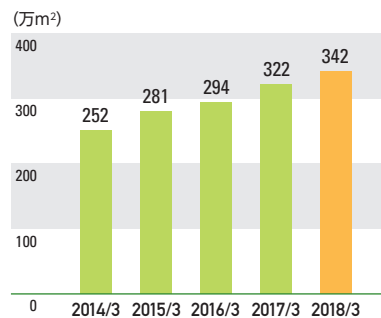
設備投資額



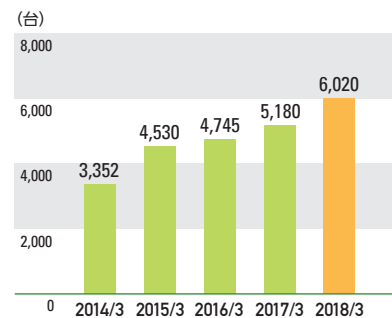
従業員数



物流センター総面積



車両台数



中期経営5カ年計画の2年目として目標達成



当期の事業環境

当期の日本経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかに回復してまいりました。一方、海外経済も、米国やアジアの新興国などを中心に、堅調な回復基調が続いておりますが、地政学的リスクの影響もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

主要事業である物流業界では、消費関連および生産関連貨物を中心に好調な荷動きとなりましたが、ドライバーや作業員の不足、備車費などをはじめとする外注費、さらには燃料費などのコストアップもあり、厳しい経営環境が続きました。

当期の取り組みと業績

平成29年4月にスタートした中期経営5カ年計画「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)の初年度として、成長の礎となる施策に取り組みました。

物流事業では、4月に海運事業のさらなる拡大を図るため、JX金属グループの海上輸送を手掛ける「日本

Y. Fukuda

センコーグループホールディングス株式会社
| 代表取締役社長 | 福田 泰久

に向け、グループ一丸で邁進します。

マリン株式会社)ならびに「栄吉海運株式会社」を、10月にはグループ車両勢力を増強して事業を拡大させるため、関東地区で貨物自動車運送事業などを営む「安全輸送株式会社」をそれぞれグループに迎えました。

物流センターは、4月に「四日市第2PDセンター」(三重県)、7月に「新小牧PDセンター」(愛知県)、12月に「広島PDセンター」(広島県)をそれぞれ稼働いたしました。

また、大手ドラッグストアの物流業務を拡大させるため、6月に「嵐山物流センター」(埼玉県)を、9月に青森県初の物流拠点となる「青森物流センター」(青森県)を、10月に「新富士PDセンター」(静岡県)を稼働いたしました。

さらに、ファッション物流の業務を拡大するため、1月に「藤井寺センター」(大阪府)を、3月に「習志野センター」(千葉県)を、また冷凍・冷蔵物流の業務拡大のため、2月に「広島支店第2センター」(広島県)を稼働いたしました。

海外におきましては、4月にシンガポールを拠点に国際航空・海上輸送事業などを営む「Skylift Consolidator (Pte) Ltd.」をグループに迎え、物流

ネットワークの拡充と営業基盤の強化を図りました。

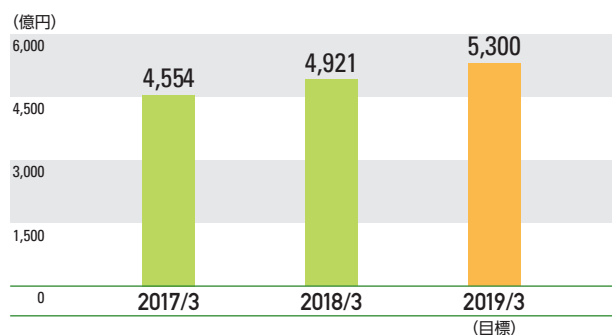
ベトナムでは、現地法人がホーチミン近郊で日系企業のフォワーディング業務を5月から本格的に開始するとともに、1月にベトナム初の物流センターとなる「フォーノイ・ロジスティクスセンター」を竣工いたしました。また韓国では、10月に釜山新港で2棟目となる「NH-SENKO物流センター」も稼働いたしました。

さらに3月にはタイの大手外食チェーングループの「MKR restaurant Group Public Company Limited」と合併で「M-Senko Logistics Co., Ltd.」を設立いたしました。

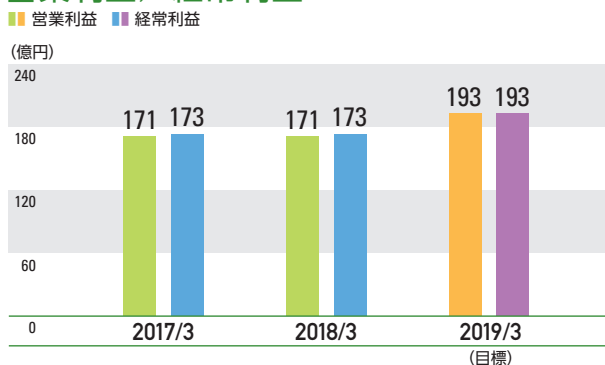
今後はセンコーグループの技術やノウハウを活かし、タイ国内での冷凍・冷蔵物流事業を拡大させてまいります。商事・貿易事業では、4月に株式会社スマイルがベトナムで現地法人を設立し、9月にはスリッパの製造・販売を営む「株式会社オクムラ」をグループに迎えました。製造企業をグループ化することで、商品開発力と価格競争力を向上していく考えです。

さらに、事業領域の拡大を図るため、7月に宮崎県で建設業などを営む「株式会社綾建設」を、9月にフィットネスクラブを運営する「株式会社ブルーアース(現 株式

営業収益



営業利益／経常利益



トップメッセージ

会社ブルーアースジャパン)を、10月に介護予防サービス事業を営む「株式会社ビーンズ」をそれぞれグループに迎えました。

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったことなどで、4,921億27百万円と前期比8.1%の増収となりました。

利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増益効果がありましたが、既存顧客の物量減少、備車費をはじめとする外注費や燃料価格の上昇、退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどにより、連結営業利益は170億87百万円と前期から5百万円の増益にとどまりました。また、連結経常利益は173億16百万円と前期比0.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億3百万円と前期比6.2%の増益となりました。

今後の取り組み

今後の日本経済は、引き続き設備投資・個人消費が増加し、景気を下支えするものと思われそうですが、物流業界では労働力不足などを背景としたコストの増加や競争の激化など、経営環境はさらに厳しさを増すと思われます。

このような環境の中、当社グループは中期経営5ヵ年計画の2年目の年として、「事業領域の拡大」、

「生産体制の強化」、「収益力の強化」などに取り組んでまいります。

「事業領域の拡大」では、3温度帯物流をはじめ流通ロジスティクス分野を中心に、国内外で物流センター事業をさらに拡大してまいります。

「生産体制の強化」としては、労働環境の改善などを図り、人材の確保と育成を強化しながら、直営車両の増強をさらに進めていく考えです。

「収益力の強化」は、燃料費や備車費をはじめとする外注費などのコストアップに対応するため、取引条件の見直しや料金改定を進めてまいります。

年間配当金は22円を継続

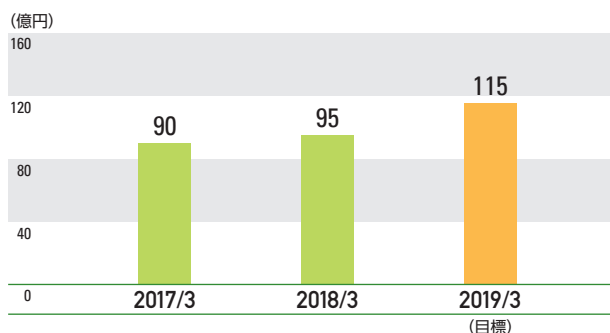
当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

この基本方針のもと、平成30年3月期の期末配当金は、1株当たり11円とし、既の実施している中間配当金11円と合わせまして、年間配当金を22円といたしました。

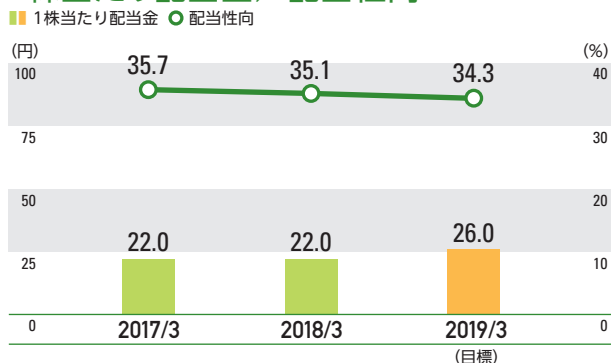
次期の配当は、業績予想を踏まえ、年間配当1株当たり26円(中間配当13円、期末配当13円)を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

親会社株主に帰属する当期純利益



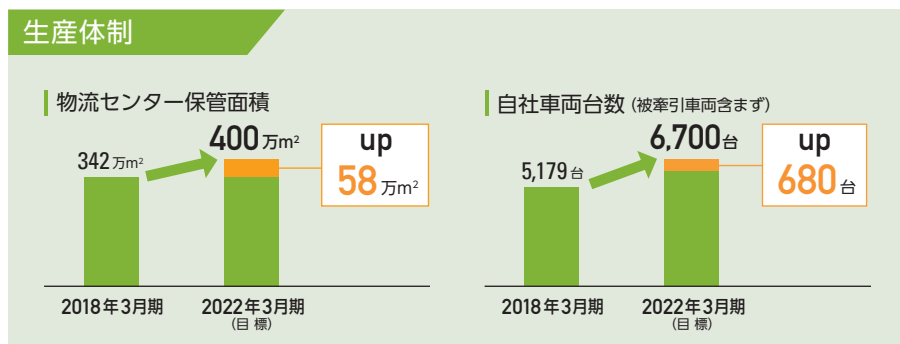
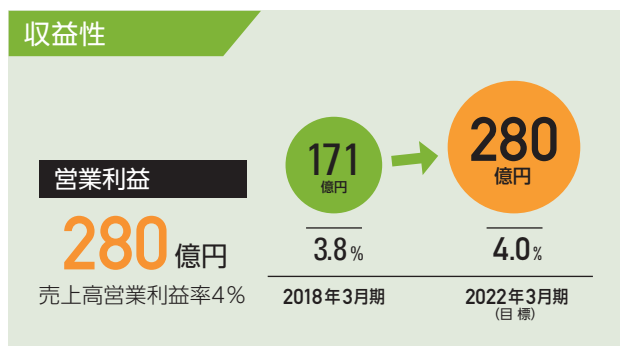
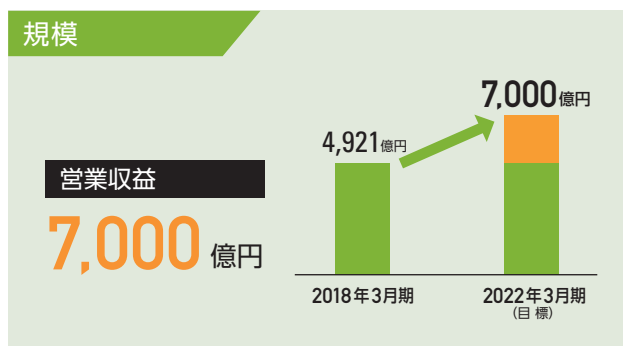
1株当たり配当金／配当性向



中期経営計画[SIP21]

「人々の暮らしと産業を支える企業グループ」として、新潮流の創造に挑戦し、新たな100年を切り拓いていくため、中期経営計画「SIP21」(センコー・イノベーションプラン2021)を掲げています。

- 1 事業領域の拡大** 海外での事業拡大の加速、国内での既存事業の高度化、ライフサポート・ビジネスサポート事業などの新事業領域に進出する。またそのために、積極的な業務提携やM&Aも推進する。
- 2 ブランド価値の向上** グループ総合力を結集させ「驚きと感動を与えるサービス」を提供し、顧客満足度(CS)から顧客感動(CD)へ進化する。
- 3 従業員満足度(ES)の向上** 幅広い人材が集まり、成長し、活きる環境へ価値を高めるため、多様な制度づくりと活発な利用を通じ、従業員満足度を向上する。
- 4 社会的責任(CSR)の重視** 地域・各地の産業・文化・自然を守り、育て、社会とともに成長する。
- 5 資本市場の信頼獲得** 企業グループ全体の価値の最大化を図るとともに、財務健全性を高める。

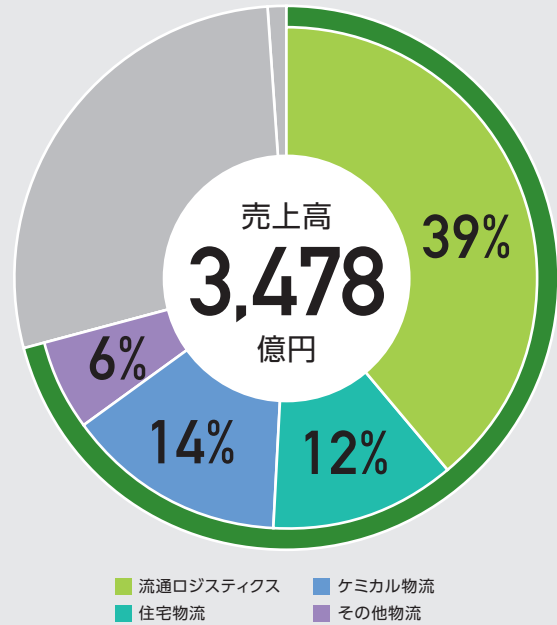
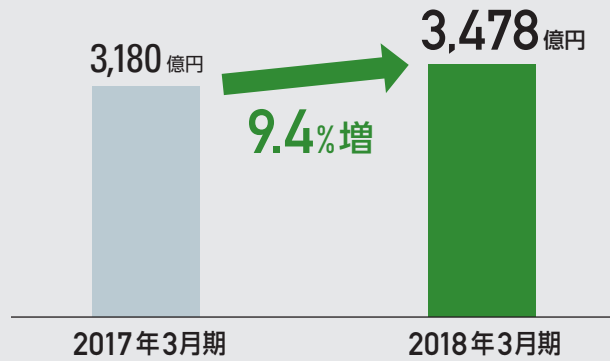




分野別概況

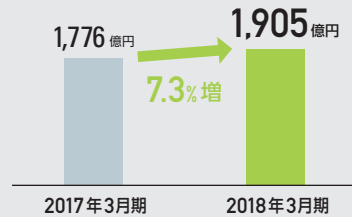
物流事業

日本マリン(株)や栄吉海運(株)、安全輸送(株)などの連結子会社化による増収に加え、前年度に開設した大型設備や小売・量販関係の拡販などにより、当期の事業収入は3,477億52百万円(前年同期比9.4%増)となりました。



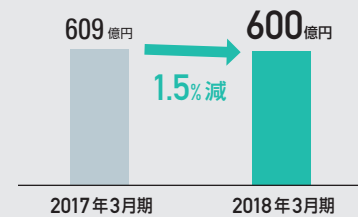
流通ロジスティクス

当期の収入は、総合スーパーやドラッグストア、冷凍冷蔵分野、アパレル関連での拡販や安全輸送(株)の連結子会社化の効果などで、1,905億円(前年同期比7.3%増)となりました。



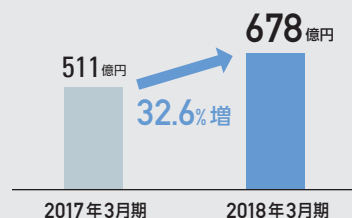
住宅物流

当期の収入は、積極的な拡販を行いました。既存のお客様の物量減少があり、600億円(前年同期比1.5%減)となりました。



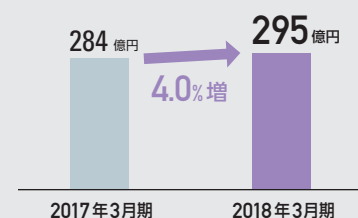
ケミカル物流

当期の収入は、日本マリン(株)や栄吉海運(株)などの連結子会社化や拡販効果で、678億円(前年同期比32.6%増)となりました。



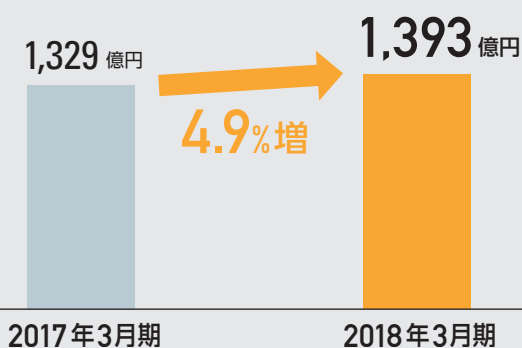
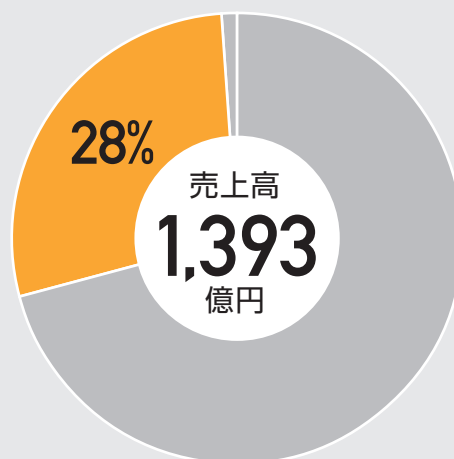
その他物流

当期の収入は、295億円(前年同期比4.0%増)となりました。



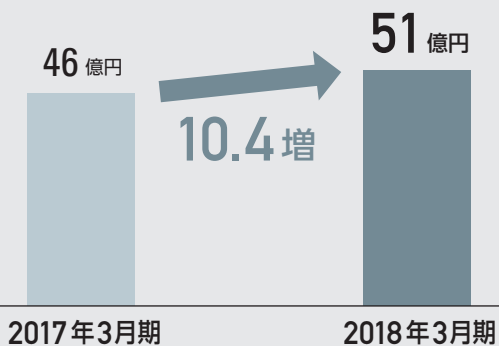
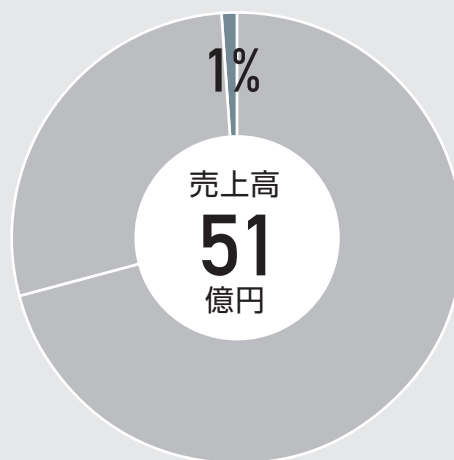
商事・貿易事業

新規拡販や石油価格の値上がりに伴う増収や(株)オクムラの連結子会社化の効果もあり、当期の事業収入は1,393億円(前年同期比4.9%増)となりました。



その他事業

コールセンター事業や、人材派遣事業、太陽光の売電事業などの拡販効果で、当期の事業収入は51億円(前年同期比10.4%増)となりました。



Logistics

国内の物流機能を強化

センコー(株)は、2017年広島県広島市内に「広島PDセンター」を、2018年に静岡県富士市内に「東富士PDセンター」を開設しました。それぞれ中国地方全域や関東から中部地方地域をカバーする好立地です。また、施設は万全のセキュリティ対策を備え、環境にも配慮し、太陽光パネルなどを設置しています。さらに「広島PDセンター」ではBCP(事業継続計画)に対応し、自家発電機や給油スタンドも設けています。



Logistics

(株)ランテックが冷凍・冷蔵倉庫を増設

冷凍・冷蔵物流事業を展開する(株)ランテックは、2018年2月に広島県東広島市に新拠点となる「広島支店第2センター」、4月に大阪市内に「大阪支店」を開設したほか、福岡県久山町にある「福岡支店」の増床を行いました。いずれも冷凍立体自動倉庫も備えた冷凍冷蔵倉庫をメインとしており、拡大する3温度帯物流ニーズに対応したものです。なかでも大阪支店の冷凍立体自動倉庫は、免震構造では国内最大級のものです。

また、冷凍・冷蔵設備に省エネ型の自然冷媒冷凍機を採用し、CO₂排出量削減と地球温暖化対策にも取り組んでいます。



広島支店第2センター



大阪支店



福岡支店

Logistics

ベトナム初の物流センターが本格稼働



ベトナム現地法人SENKO DISTRIBUTION SERVICE (VIETNAM) CO., LTD.が建設した「フォーノイ・ロジスティクスセンター」が2018年1月に竣工し、4月から本格稼働しました。新センターは、地盤沈下を防止する対策やセキュリティ対策を徹底しているほか、BCP対応として非常用発電機、輸出入貨物対応として保税倉庫も設置。新センター開設を機に高品質な物流サービスを提供し、ベトナムでの物流基盤の構築を進めていきます。

03

Logistics

中国・上海の「青浦物流センター」が本格稼働



中国現地法人である上海扇拡国際貨運有限公司は、上海市内に「青浦物流センター」を開設し、2018年5月から本格稼働しています。中国・上海地区の物流強化を目的とした新センターは各方面へのアクセスもよく、セキュリティ対策も万全を期しているだけでなく、冷凍・冷蔵設備の設置も可能で今後需要の高まりが想定される3温度帯の物流ニーズにも対応できる施設となっています。

04

Logistics

タイでMKレストランとの合併会社を設立し、 冷凍・冷蔵物流事業を拡大



センコーグループホールディングス(株)と、センコーグループの(株)ランテック、タイの現地法人SENKO (THAILAND) CO., LTD.が、同国の外食チェーン企業であるMK RESTAURANT GROUP PUBLIC COMPANY LTD. (以下、MKレストラン)と合併会社 M-SENKO Logistics Co., Ltd. (以下、M-SENKO)を2018年3月に設立しました。MK レストランは自社の物流部門をM-SENKOに移管し、センコーグループの冷凍・冷蔵物流の技術・ノウハウを活かした効率的で高品質な保管・配送体制を構築していきます。

さらに、M-SENKOは、2019年に新しい3温度帯物流センターをバンコク市内に開設し、MKレストランとの物流体制の強化を図るとともに、MKレストラン以外の顧客開拓を進め、タイでの冷凍・冷蔵物流事業を拡大させていきます。

05

CSR

Corporate Social Responsibility



CSR / コーポレート・ガバナンス

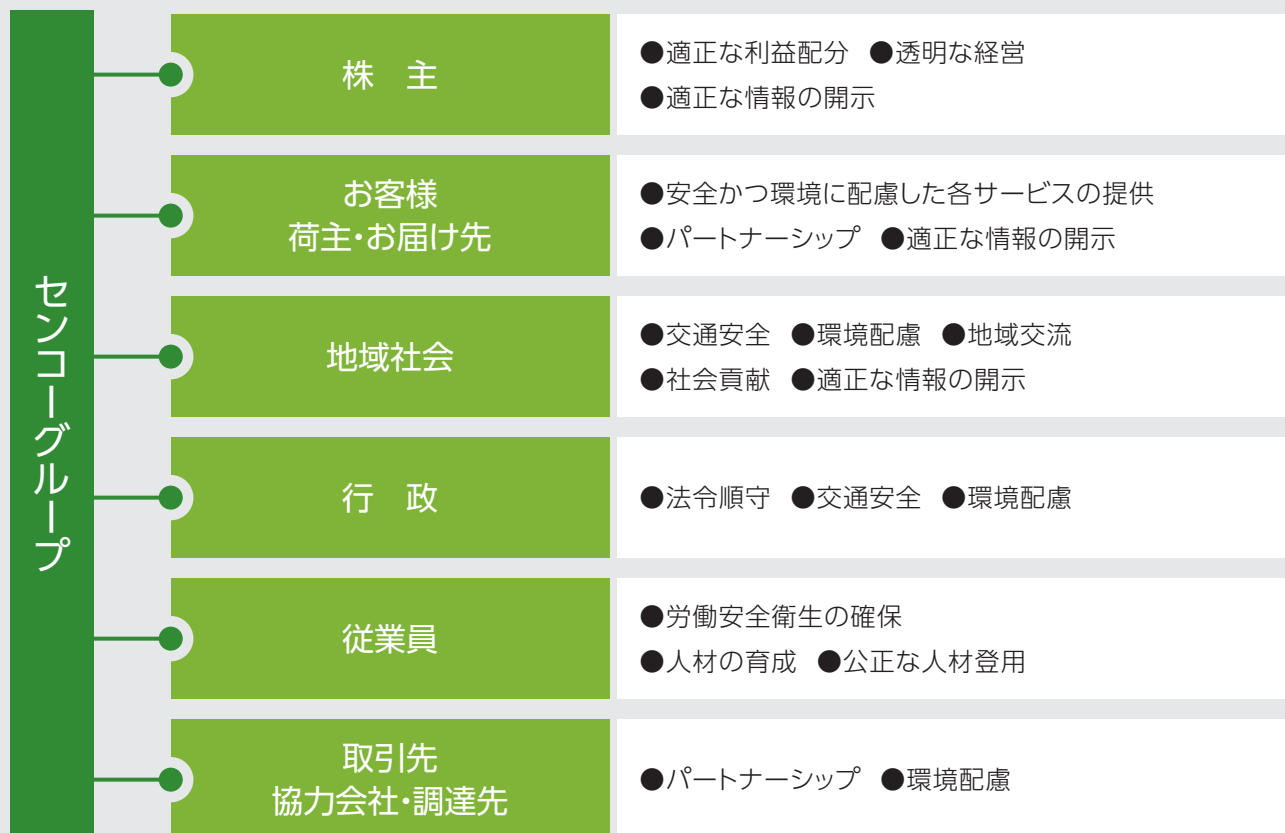
Contents

| | |
|------------------------------|----|
| センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係…… | 13 |
| 環境への取り組み…… | 14 |
| 安全への取り組み…… | 16 |
| 健康への取り組み…… | 18 |
| 社会への取り組み…… | 20 |
| CSRトピックス…… | 22 |
| コーポレート・ガバナンス…… | 24 |
| リスクマネジメント…… | 26 |
| 役員一覧…… | 27 |



センコーグループを取り巻くステークホルダーとその関係

センコーグループは、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指して事業活動を行っています。



重点取り組み課題

1 環境活動

物流企業が環境に対して果たすべき役割は多大であると認識し、数値目標を掲げてCO₂削減と省エネルギー施策、グリーン物流に取り組んでいます。

2 安全活動

「完全^{ゼロ}0 災職場の確保」の実現に向けて、車両事故・労働災害の削減目標を設定し、安全システムのPDCAサイクルを通じて安全活動に取り組んでいます。

3 健康活動

健康障害予防のための職場改善、セルフケアなど個人の健康増進、産業医や看護職など支援体制の充実を通じて健康リスクの低減に努めています。

4 社会活動

交通安全教室や地域清掃を積極的に行い、地域社会へ貢献し、海外での教育支援などのボランティア活動を積極的に行います。

環境への取り組み

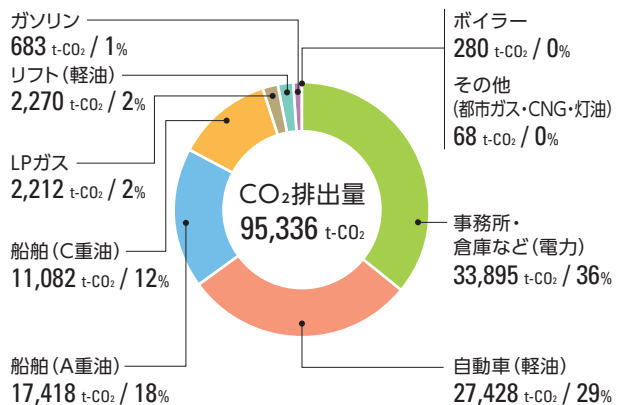
CO₂削減の取り組みと実績

センコー(株)は、事業活動で発生するエネルギー使用量およびCO₂排出量を把握し、その結果を環境活動に反映させています。環境負荷の低減に向けてさまざまな取り組みを継続し、2017年度からスタートした中期経営5カ年計画のCO₂削減目標(5年間で8,310トン以上削減)の達成を目指します。

●2017年度のCO₂排出量エネルギー源別内訳

| INPUT | |
|-----------|----------------------|
| 軽油 | 11,528 kℓ |
| 重油 | 10,231 kℓ |
| ガソリン | 294 kℓ |
| 灯油 | 35 kℓ |
| 電力 | 6,620 万kWh |
| CNG(天然ガス) | 36.6 千m ³ |
| 都市ガス | 16.7 千m ³ |
| LPガス | 745 t |

●2017年度のCO₂排出量用途別内訳



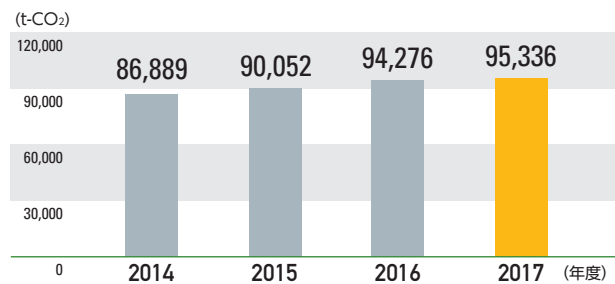
CO₂削減の取り組み

「省電力」目標達成率 **168%**

「廃棄物削減」目標達成率 **194%**

事業拡大に伴いCO₂排出は増える傾向にありますが、下記の取り組みにより2,257t-CO₂を削減できました

●年間CO₂排出量の推移



●2017年度のCO₂削減目標と実績

| | | 継続活動および2017年度の取り組み | 2017年度CO ₂ 削減目標 | 2017年度CO ₂ 削減量 | 達成率 |
|------------|-------------|--|----------------------------|---------------------------|------|
| 省エネルギー | 省電力物流センター関連 | <ul style="list-style-type: none"> ●高圧/低圧部門の新電力会社への切替 ●太陽光売電拡大、自家消費検討 ●省エネ設備(LED照明/空調)切替 | 980 t | 1,651 t | 168% |
| | 燃費向上車両関連 | <ul style="list-style-type: none"> ●ポスト「ポスト新長期」車へ代替 ●非石油燃料(天然ガス)車導入 ●省エネ涉外車/環境優良リフト代替 ●アイドリングストップ機器、エコドライブシステム等の活用による省燃費支援 | 598 t | 443 t | 74% |
| 社会循環型 | 産業廃棄物リサイクル | <ul style="list-style-type: none"> ●リサイクル量/率の向上 ●木パレットのリサイクル業者開拓 ●更生タイヤ活用 | 84 t | 163 t | 194% |
| 省エネ+循環型 合計 | | | 1,662 t | 2,257 t | 136% |
| その他 | グリーン物流 | <ul style="list-style-type: none"> ●モーダルシフト推進支援 ●エコ資材商品への切替 ●共同輸配送支援 | 3,757 t | 1,642 t | 44% |

拠点の屋上スペースを活用し、太陽光発電を拡大

広大なPDセンターの屋根を活用した太陽光発電事業を2013年度から開始し、再生可能エネルギーの普及促進に貢献しています。

2018年3月末現在、全国18拠点合計の発電出力は13.5MWです。

2018年度は2拠点での増設、15.5MWの出力での発電を計画しています。



2017年5月 センコー(株)四日市第2PDセンター



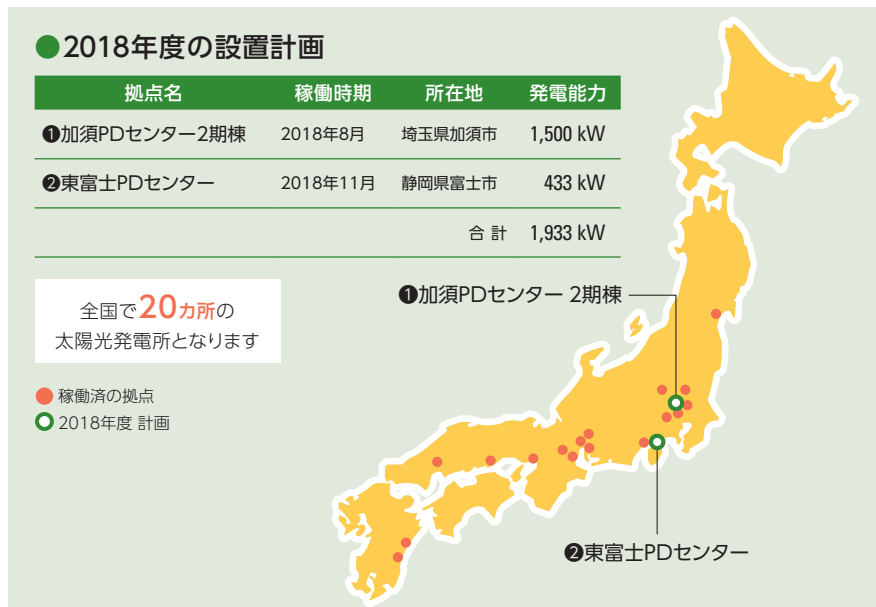
2017年7月 センコー(株)新小牧PDセンター



2018年1月 センコー(株)広島PDセンター



2018年3月 センコー(株)茨城住宅支店社屋

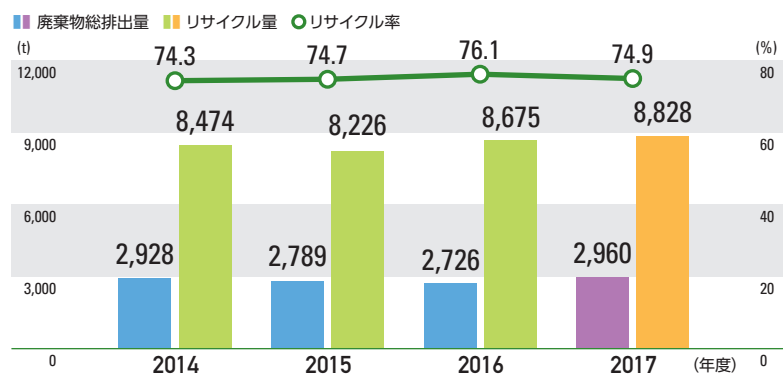


廃棄物削減とリサイクルの推進

廃棄物の削減とリサイクル推進に継続して取り組んでいます。2017年度は、拠点増加の影響もあり、リサイクルができない廃棄物の総排出量が前年比で8%増加。一方、リサイクル量は1.8%増加し、リサイクル率は前年比1.2%減の74.9%となりました。

引き続き、分別徹底による廃棄物の削減、リサイクル量増加に向けて取り組んでいきます。

● 廃棄物総排出量とリサイクル量の推移



安全への取り組み

センコーグループ安全方針

安全理念

「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『完全^{ゼロ}0災職場の確保』を実現する。

- 1 あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。
- 2 管理者は従業員の安全に対する責任を負う。
- 3 全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。
- 4 安全は高品質と高生産性を確保する。

基本姿勢

- 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。
- 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。
- 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。

重点施策

- 1 関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。
- 2 リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。
- 3 健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。
- 4 安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。

安全目標の達成状況 (2017年度)

目標が未達成となったため、新たな対策を策定し推進します。

| | 2017年度目標 | 2017年度実績 |
|---------|----------|----------|
| 車両事故度数率 | 0.35 以下 | 0.49 |
| 労働災害度数率 | 1.45 以下 | 1.60 |

< 重点対策 >

- 若年者による車両事故・労働災害の削減
- 従業員の高齢化に対応する管理体制の整備強化
- 本質改善に向けた環境整備と効果検証に基づく先進技術の積極的導入
- 各種安全管理システムの連携強化と事故災害の未然防止

安全中期目標 (2017年度～2021年度)

中期経営5カ年計画(SIP21)に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

車両事故、労働災害「2016年度から半減」を目指します

● 車両事故度数率(道路上の事故)



● 労働災害度数率(休業4日以上)の労災)



重点施策として、「先進安全技術設備の導入」を進めます

● ドライブレコーダーの導入

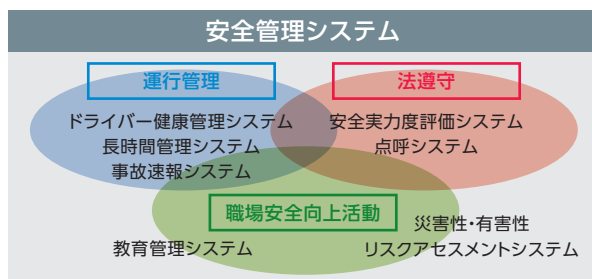


※ 物流グループには、新たに加わった会社は含まれません。

安全管理システムの構築から活用

安全、教育、健康管理の各種安全に関するシステムを連携させた「安全管理システム」を2017年度に構築。安全管理に関する全項目、進捗を“見える化”し、安全管理のPDCAサイクルを回しています。

2018年度はこれらのデータを活用し、事故を起こさない、起こさせない運用管理を行い、各事業所・グループ各社への定着を目指します。



2017年度の取り組み

安全情報の各システムを連携
管理・分析機能を高度化

安全運行のための貨物運送事業法、職場安全向上活動のための労働安全衛生法、この2つの「法遵守」を目的に、「運行管理」に関わるドライバー健康管理システムや、「職場安全向上」に関わる災害性・有害性リスクアセスメントシステムなど、7つの安全関連システムを連携

安全管理の「見える化」を実現

全情報を集約し、取り組み進捗を見える化させることで、安全管理体制を強化

2018年度の目標

安全管理システムの活用推進および定着へ

地区訓練・安全技能向上の取り組み

事故発生率が高い場面を選定した事故防止訓練「地区訓練」を全国で開催。2017年度は、次の2テーマを必須項目として訓練を行い、安全意識と技能の向上に努めています。

自転車との接触事故回避



リフトと人が係わる事故の回避



「事故の確実な撲滅」を目的に、事故発生率の高いシチュエーション別に、実践的な技能訓練を各地で開催しました

安全を担保する! 業種・業態に応じた「教育動画」を活用

物流の現場にはさまざまな危険が潜んでいます。しかし、テキストや口頭による指導だけでは、経験の浅いドライバーは実感しにくいという課題が残ります。センコーグループでは、安全を担保するため、教育動画を制作し、各現場がその業務特性に合った動画を自由に選択し、編集再生できる「視覚に訴える」安全教育を展開しています。

経験の浅いドライバーに向けて
さまざまな物流業務に潜む
「危険」を映像化

危険を視覚的に疑似体験
ドライバーの危険感受性を向上

2017年度は45本の動画をリリース 2018年度以降も継続して制作をします



健康への取り組み

「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発表

2017年9月に公表した「健康経営宣言」には、従業員が健康で楽しく働くことはもちろん、会社生活を終えた後も生涯を通じて元気で幸せな生活を送ってほしいという願いが込められています。

「センコーグループ健康経営宣言」

センコーグループは、従業員の健康について次の通り宣言します。

- ◎「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」であり続けること。
- ◎グループ従業員1人ひとりが健康で生き活きと働くことができること。
- ◎そして、人生いつまでも元気で幸せな生活を送ることが、何よりも重要であること。

この考えのもと、センコーグループは従業員の健康増進に取り組み、「未来潮流を創る企業グループ」として、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

センコーグループホールディングス株式会社
代表取締役社長 福田 泰久

取り組み施策

(1) 健康管理体制の充実

現在進めている全国への看護職の配置を広げ、従業員1人ひとりに専門的な指導を行うなど、従業員の健康情報を管理し、健康寿命を延ばします。

(2) メンタルヘルス対策の充実

現在取り組み中のストレスチェックをさらに充実させ、メンタルヘルス不調の予防管理体制を強化します。

(3) 健康増進活動の推進

2007年から開始した「健やか活動」(活動量がわかる当社独自の健康単位を用いた健康づくり)のさらなる展開で、グループ内健康増進活動を活発化します。

(4) 職場環境の整備

労働時間の短縮、休暇取得日数増によるワークライフバランスの推進や禁煙運動の展開に取り組みます。

推進体制

当社健康推進部が中心となり、社内人事部門・健康保険組合や社外の産業医等と連携し、健康経営宣言達成に向けた健康ロードマップを作成、推進していきます。

2017年度具体的な取り組み例

1 健やか活動



2007年から続けている「健やか活動」では、厚生労働省による「健康づくりのための身体活動基準」をもとに、各従業員が目標を設定して日常生活の中で運動を習慣化し、健康づくりに努めています。

2 スポーツイベントの開催



年2回、「健やか活動」の強化期間を設定し、各職場で従業員が楽しく身体を動かし、健康増進に取り組んでいます。また、バレーボール大会やウォーキングなど、さまざまなスポーツイベントも実施しています。

3 看護職の配置



全国9エリアの主な事業所に看護職（産業保健師、看護師）を計21名配置し、従業員の定期健康診断の結果や相談に基づいて専門的な健康指導や日常的な心身のサポートを行っています。

「健康経営優良法人」に認定されました

センコーグループでは、長年、従業員の健康管理の充実や「健やか活動」を通じて健康経営を推進しています。こうした取り組みが評価され、2018年2月20日、経済産業省と日本健康会議が共同で優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人2018」、通称「ホワイト500」に認定されました。

公私ともに健康で充実した時間を過ごしてほしいということがセンコーグループの考え方です。この考え方を基本に、今後も従業員1人ひとりが健康で“生き生き”と働くために、健康増進活動を活発化させるだけでなく、メンタルヘルス対策や職場環境の整備も進め、心身の健康づくりのさらなる充実に取り組んでいきます。



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

社会への取り組み

すべての従業員が快適に働けるよう、ダイバーシティワークを推進

センコーグループは、従業員1人ひとりが働きがいを感じる環境を醸成することで個々の成長と活躍を促し、企業活力を向上させたいと考えています。すべての従業員が生涯“働きやすい”“働き続けられる”職場環境づくりを推進。ハード面、ソフト面の両面での活動を進め、雇用環境の改善と向上を図っています。

基本的な考え方

1 男女という枠組みだけをとらえるのではなく、国籍や文化、ハンディキャップなども含めたさまざまな価値観を持つ従業員が、お互いに尊重し合い、より一層活躍できるようにする

2 人生において、時々置かれた環境と価値観の変化に応じて、働き方を選択できるようにする

人手不足の中、「外国人就労支援室」を組織し、外国人や技能実習生の受け入れを拡大する取り組みを進めています



関東センコー運輸(株)群馬営業所

グループ内の社会貢献活動を評価し、優れた取り組みを表彰

センコーグループでは、「社会貢献活動表彰」の制度を2016年度に創設。グループ各社から応募された社会貢献活動を「社会貢献推進委員会」が審査し、優れた取り組みを表彰しています。

長年にわたる継続した活動が評価され、2016年度は(株)ランテックが最優秀賞を受賞。2017年5月に表彰式が行われました。



(株)ランテック 本社チーム

「長年にわたる、継続した活動を評価」

子ども交通安全教室、募金活動、学童登校時誘導ほかの取り組みで、(株)ランテックが最優秀賞を受賞しました。



最優秀賞と優秀賞を受賞した各社代表者



子ども交通安全教室の様子

囲碁の普及を通じて地域・文化活動を支援

2006年からセンコーグループの研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)で「囲碁フェスティバル」を開催し、2016年から女流囲碁棋戦『扇興杯女流最強戦』に協賛しています。

また、2018年3月に開催された「SENKO CUP ワールド碁女流最強戦 2018」に特別協賛しました。



海外での社会貢献活動

タイの現地法人では、ダウン症や自閉症などの精神的なハンディキャップを持つ方々が生活をする特別養護施設を訪問。遊具および食材、衣類などの寄付を行いました。



子どもたちと一緒にゲームに興じる



食事を持参(提供)し、会食

交通安全教室の「出前授業」を各地で実施

「子ども交通安全教室」の開催に加え、小中学校での「出前授業」を2014年度から継続して行っています。

出前授業では、子どもたちが安全な渡り方を考え歩道を横断する、トラックドライバーの目線で死角を体験、左折時の巻き込み事故などの危険性を知るなど、交通安全の大切さを楽しく学びます。

トラックの乗車体験などを通し、トラックを身近に感じてもらうなど、子どもたちに喜ばれ、興味を持っていただけるプログラムとなっています。

北海道、神奈川県、兵庫県、
福岡県、熊本県、宮崎県の

7つの学校で
開催しました



センコー(株)開催の子ども交通安全教室



トラックの死角を体験((株)ランテック)



横断歩道の渡り方(南九州センコー(株))

長距離・長時間運転を減らす ドッキング輸送の取り組み

ドライバーの高齢化や人材不足が深刻化する中、解決の一手としてセンコーグループではドライバーの負荷を低減し、輸送の効率化を実現するドッキング輸送を推進しています。ドライバーの長時間運転を減らしながら多様な輸送ニーズに応えるため、新たなドッキング輸送ルートへの整備も進めています。

長距離輸送はドライバーの長時間勤務を招き、人材不足の一因となってきました。その解決のため、センコーグループでは長距離運行区間の途中に中継地を設け、ドライバーや積荷を交替するドッキング輸送を推進しています。ドライバーは中継地から引き返すことで日帰りが可能になり、ワーク・ライフ・バランスを保ちながらより健康に働くことができます。

2017年に新たに21ルートを整備し、現在東北から九州間の計78ルートでドッキング輸送を実施しています。今後5年間でさらに2倍にルートを増やす計画で、多様なドッキング輸送ルートを整備し、荷扱いの難しい商品の輸送など、お客様のニーズに応じていきたいと考えています。



ドッキング輸送でドライバーの日帰りが可能になります



ドッキング輸送ルートを増やし多様な輸送ニーズに応えます



CO₂削減、ドライバーの負荷軽減に貢献する 食品輸送のモーダルシフト

センコーグループでは、トラック輸送をCO₂排出量とエネルギー消費量を大幅に削減する鉄道輸送に切り替えるモーダルシフトによって、環境負荷の軽減やドライバーの労働時間の短縮に取り組んでいます。特に(株)ランテックは、食品物流に特化した独自ノウハウを多数保有し、“食”の鉄道輸送を実現しています。

(株)ランテックでは、食品の品質を保ち、安全に運ぶことのできるGPS動態温度監視システム付き31フィート冷凍冷蔵コンテナを



デリケートな食品を傷めない免震構造の独自コンテナ

構内業務を軽減し、人材不足を解消する 省人化・機械化の取り組み

センコーグループでは、物流センターでの商品の積み替えや仕分け、構内搬送といった重作業の省人化・機械化を進めています。従業員の負担を軽減し、働きやすい職場環境を実現することで、人手不足の解消と生産性の向上を目指しています。

量販店に運ばれる飲料など特に重い商品の積み替えや長時間労働を要する構内搬送作業を中心に省人化・機械化を進めることで、作業負担を軽減しながら人為的なミスを防ぎ、サービス品質や安全性の向上も可能になります。一方、判断を必要とする高度な業務に人員を集中することが、従業員の働く意欲の向上にもつながっています。

2018年、センコーグループの物流経営研究所を中心にロボティクスプロジェクトを立ち上げました。今後は中長期的な視点でグループ横断的にロボット技術をはじめとした次世代技術の研究を行い、物流現場に導入を進める計画です。



重い荷物を自動で積み替える
アームロボット



搬送作業を軽減する
無人フォークリフト

他社に先駆けて独自に開発し、食品の鉄道輸送を実現してきました。少子高齢化で個食や即食が増加する中、冷凍冷蔵食品の消費は増加しており、2021年には31フィート冷凍冷蔵コンテナを現在の160基から200基にまで増やす計画です。

また、これらの取り組みが評価され、2017年度は、一般社団法人日本物流団体連合会から、第18回物流環境大賞の「物流環境特別賞」を3件受賞しました。

さらに、幹線区間の輸送で鉄道・海運の利用比率が40%超を達成したことが認められ、「モーダルシフト取り組み優良事業者賞」に選定されました。

センコーグループは、地球環境に優しい海上・鉄道輸送を一定以上利用している物流事業者として「エコシップマーク」と「エコレールマーク」を従来より取得。トラック輸送以外の輸送チャネルと環境に配慮した物流サービスを提案しています。



第18回物流環境大賞の「物流環境特別賞」を3件受賞



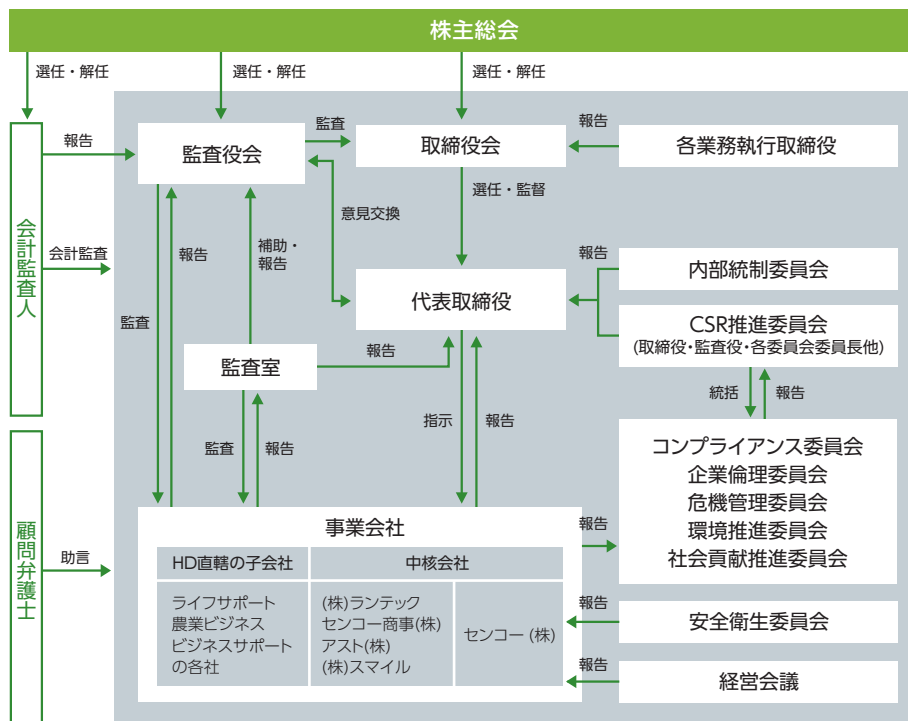
コーポレート・ガバナンス

基本方針

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス(法令遵守)に徹した企業行動に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令順守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員及び重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程及び職務権限規程を定め、権限と責任を明確にすると共に、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

2

当社グループはグループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、危機管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会を設置しております。また、グループの安全環境レベルの向上を図るためにグループ安全環境委員会、グループの内部統制活動を継続し高度化を図るために内部統制委員会を設置しております。

3

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的立場から監視するとともに、監査室及び会計監査法人(大手前監査法人)と連携し、子会社も含めたコンプライアンスの徹底を図ると共に厳正な監査を実施しております。

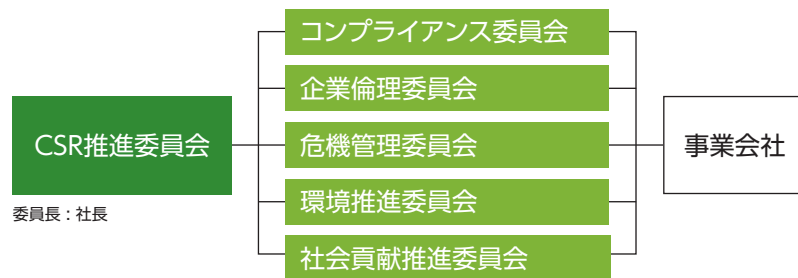
4

当社は、会計監査人として大手前監査法人と会社法に基づく監査契約及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士は3名、監査業務に係る補助者は公認会計士8名です。

5

監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社及び当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役及び監査役へ報告しております。

また、グループ全体のCSR(企業の社会的責任)経営を推進するため、コンプライアンス、企業倫理、危機管理、環境推進、社会貢献推進の各委員会とそれを統括するCSR推進委員会並びに内部統制委員会を設置し、グループ全体のCSR経営体制を構築しております。



役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動型株式報酬制度、株式報酬型ストックオプション及び、業績連動給(賞与)から構成されております。具体的な金額は社内規程に基づき、基本報酬及び株式報酬型ストックオプションは当該役員の役位により、また業績連動型株式報酬制度及び業績連動給は単年度の業績に加え、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数(人) |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------|----------|----------|-------------------|
| | | 基本報酬 | ストックオプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役(社外取締役を除く) | 93 | 64 | 10 | 19 | - | 9 |
| 監査役(社外監査役を除く) | 35 | 30 | 1 | 4 | - | 3 |
| 社外役員 | 36 | 30 | 1 | 5 | - | 5 |

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しています。

- コーポレート・ガバナンスに関する報告書
- コーポレートガバナンス・コード各原則への取り組みについて

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様から信頼を得るために最も基本的なことです。

センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めています。

リスクマネジメント

事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態、経営成績等に関するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

| | |
|------------|---|
| 1 法規制 | 当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供しております。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されております。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されております。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性があります。 |
| 2 原油価格の高騰 | 原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性があります。 |
| 3 重大な事故の発生 | 重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 |
| 4 災害等の発生 | 豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 |
| 5 システムダウン | 当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理しております。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 |
| 6 顧客情報の管理 | 当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。 |

リスク管理体制

当社グループは、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

- 1 当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防及び善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、リスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
- 2 リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門及びリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
- 3 監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役及び監査役会へ報告しております。

BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP(事業継続計画)を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。

データセンターが被災した場合に備えた、データバックアップセンターでは災害でサーバーが停止した場合も30分以内にシステムが復旧し、物流体制を維持できるようにしています。



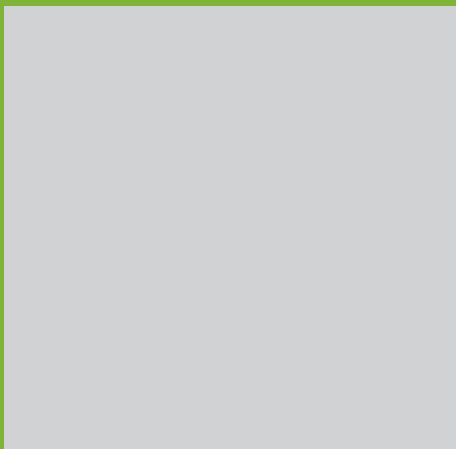
役員一覧



代表取締役社長
福田 泰久

| | | |
|-----------------|--------|---|
| 代表取締役社長 | 福田 泰久 | 物流事業担当、(兼)国際事業担当、(兼)ビジネスサポート事業推進本部長、(兼)センコー(株)代表取締役社長、(兼)全国通運(株)代表取締役会長 |
| 取締役 (常務執行役員) | 川瀬 由洋 | IT・人事教育担当、(兼)センコー情報システム(株)代表取締役社長 取締役(常務執行役員) |
| | 佐々木 信郎 | 広報・IR担当、(兼)不動産事業担当、 (兼)センコー・ファシリティーズ(株)代表取締役社長 |
| | 白木 健一 | ライフサポート事業推進本部長 |
| | 上中 正敦 | 経営戦略担当、(兼)経営戦略室長、(兼)センコー(株)取締役常務執行役員 |
| 取締役 | 手塚 武與 | 商事事業担当、(兼)センコー商事(株)取締役会長、 (兼)(株)丸藤代表取締役社長、(兼)(株)オバタ代表取締役社長 |
| | 田中 健悟 | |
| | 山中 一裕 | 冷凍冷蔵物流事業担当、(兼)(株)ランテック代表取締役社長、 (兼)(株)光輝代表取締役社長 |
| | 飴野 仁子 | 関西大学商学部教授、センコー(株)取締役 |
| | 杉浦 康之 | 三菱商事(株)顧問、公益財団法人東洋文庫専務理事、 興銀リース(株)社外取締役 |
| 常勤監査役 | 松原 圭治 | |
| | 鷺田 正己 | センコー(株)監査役 |
| | 吉本 恵一郎 | |
| | 安光 幹治 | |

1. 取締役飴野仁子及び杉浦康之の両氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役吉本恵一郎及び安光幹治の両氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役松原圭治氏は、当社において経理部門の業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は、東京証券取引所に対して、取締役飴野仁子、杉浦康之及び常勤監査役吉本恵一郎の三氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。



2018

財務情報

Contents

財務レビュー……29

連結財務諸表等……32

株式の状況／株価の推移……37

会社概要／グループ体制……38

グローバルネットワーク／主要グループ会社……39

事業の状況

当社グループの連結営業収益は、積極的な拡販を行ったこと、日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などを連結子会社にしたことなどで、4,921億27百万円と対前期比8.1%の増収となりました。

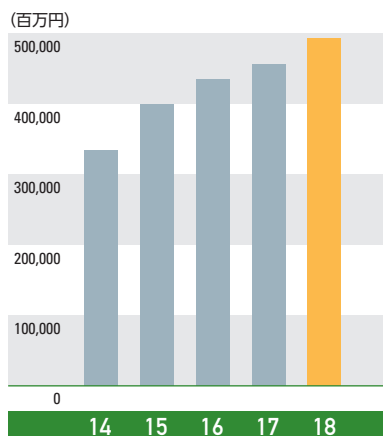
利益面におきましては、拡販および日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増益効果がありましたが、既存顧客の物量減少、備車費を

はじめとする外注費や燃料価格の上昇、退職給付債務に係る数理計算上の差異によるコストアップなどにより、連結営業利益は170億87百万円と前期から5百万円の増益にとどまりました。また、連結経常利益は173億16百万円と対前期比0.1%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は95億3百万円と対前期比6.2%の増益となりました。

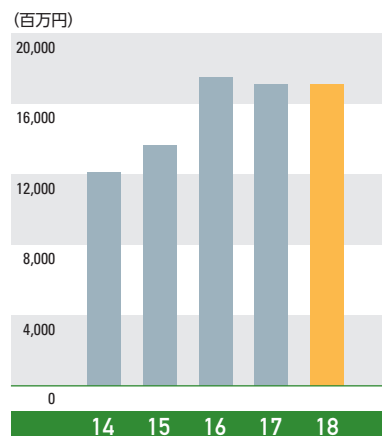
(億円)

| | 2018 | | 2017 | | 差 | 伸長率 (%) |
|------------|-------|---------|-------|---------|-----|---------|
| | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) | | |
| 物流事業 | 3,478 | 70.7 | 3,180 | 69.8 | 298 | 9.4 |
| 流通ロディスティクス | 1,905 | 54.8 | 1,777 | 55.9 | 129 | 7.3 |
| 住宅物流 | 599 | 17.2 | 609 | 19.2 | △9 | △1.5 |
| ケミカル物流 | 678 | 19.5 | 511 | 16.1 | 167 | 32.6 |
| その他物流 | 296 | 8.5 | 283 | 8.9 | 11 | 4.0 |
| 商事・貿易 | 1,393 | 28.3 | 1,329 | 29.2 | 64 | 4.9 |
| その他事業 | 50 | 1.0 | 45 | 1.0 | 5 | 10.4 |
| 合計 | 4,921 | 100.0 | 4,554 | 100.0 | 367 | 8.1 |

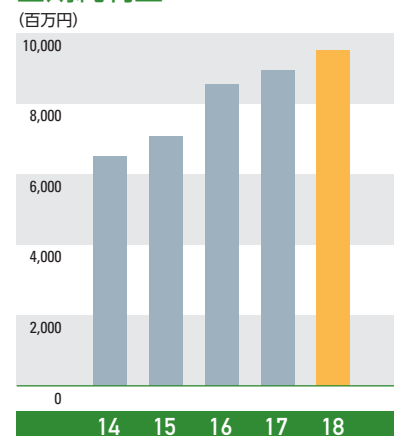
営業収益



営業利益



親会社株主に帰属する 当期純利益



物流事業

日本マリン株式会社や安全輸送株式会社などの連結子会社化による増収に加え、前年度に開設した大型設備や大手ドラッグストアをはじめとする小売・量販関係の拡販などで、事業収入は3,477億52百万円と対前期比9.4%の増収となりました。

商事・貿易事業

燃料の販売価格上昇による増収や新規拡販に加え、株式会社オクムラの連結子会社化で、事業収入は1,393億17百万円と対前期比4.9%の増収となりました。

その他事業

コールセンター事業の増収などで、事業収入は50億58百万円と対前期比10.4%の増収となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産

当期末における総資産は、3,344億17百万円となり、前期末に比べ484億59百万円増加いたしました。流動資

産は、1,171億27百万円となり、前期末に比べ84億28百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が21億67百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が85億51百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、2,172億32百万円となり、前期末に比べ400億56百万円増加いたしました。これは、保有する物流センター3物件を私募リートに譲渡した減少要因があるもののM&A及び新規設備投資の影響により、有形固定資産が299億57百万円、無形固定資産が10億43百万円、投資その他の資産が90億56百万円増加したこと等によるものであります。

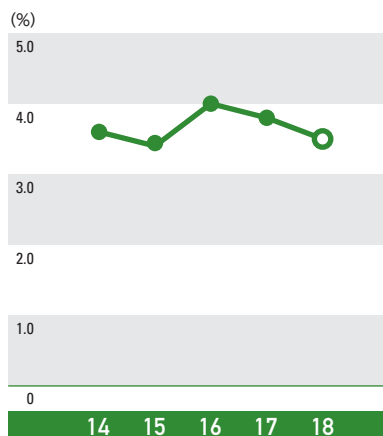
負債

当期末における負債合計は、2,163億60百万円となり、前期末に比べ444億92百万円増加いたしました。

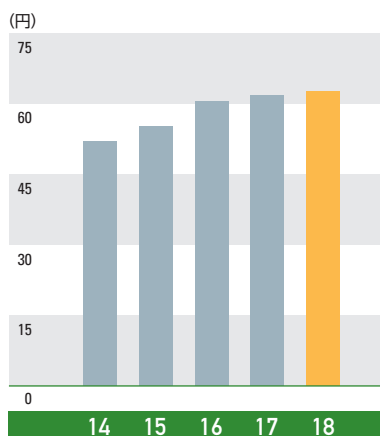
流動負債は、1,060億49百万円となり、前期末に比べ121億34百万円増加いたしました。これは、支払手形及び営業未払金が36億87百万円、電子記録債務が4億16百万円、短期借入金が37億19百万円、未払法人税等が5億92百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,103億11百万円となり、前期末に比べ323億57百万円増加いたしました。これは、社債が101億68百万円、長期借入金が207億48百万円、リース債務が9億76百万円増加したこと等によるものであります。

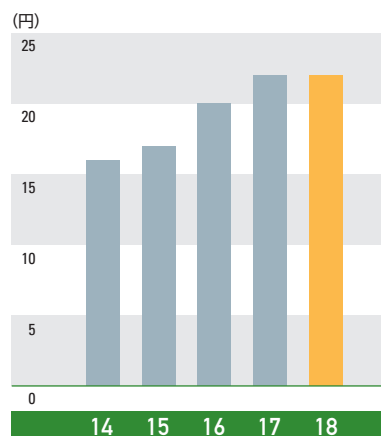
営業利益率 (→)



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金額



純資産

当期末の純資産は、1,180億56百万円となり、前期末に比べ39億66百万円増加いたしました。これは、連結子会社である株式会社ランテックの持分を追加取得したことなどにより非支配株主持分が83億66百万円減少したものの、資本剰余金が43億19百万円増加したことに加え、利益剰余金が63億14百万円、退職給付に係る調整累計額が12億50百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は前期末から1.4%低下し、33.7%となりました。

設備投資と減価償却費

設備投資額は前期に比べ19,963百万円(113.0%)増加し、37,625百万円となりました。2018年3月期は愛知県、広島県、ベトナム、韓国などで物流センターを開設し、この結果、2018年3月末の倉庫総面積は2017年3月末に比べ20万㎡増の342万㎡となりました。2019年3月期の設備投資額は12,804百万円(△34.0%)減の24,821百万円となる見込みです。

減価償却費は前期に比べ2,223百万円(21.8%)増の12,439百万円となりました。2019年3月期は、2,073百万円(16.7%)増の14,512百万円を見込んでいます。

キャッシュ・フローの状況

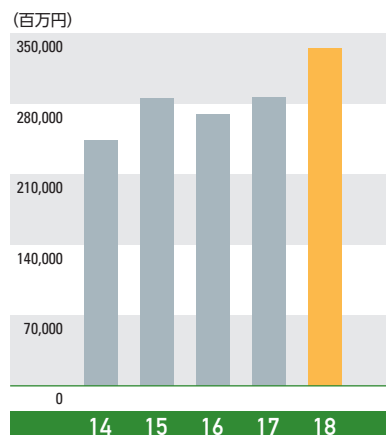
当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ24億1百万円減少し、237億95百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、245億67百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益が169億36百万円、減価償却費が124億39百万円、仕入債務の増加が22億59百万円、補助金の受取額が18億91百万円あったものの、売上債権の増加により資金が38億62百万円減少し、法人税等の支払額として52億62百万円支出したこと等によるものであります。

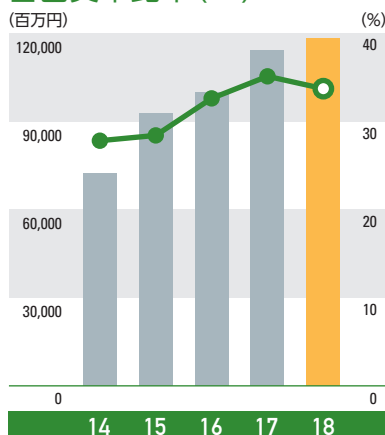
投資活動によるキャッシュ・フローは、370億20百万円の支出となりました。これは有形固定資産の売却による収入が111億21百万円あったものの、有形固定資産の取得に370億41百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に21億40百万円、関係会社株式の取得に51億31百万円支出したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億40百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増額が97億77百万円、長期借入による収入が221億5百万円、社債の発行による収入が100億円あったものの、長期借入金の返済に177億92百万円、ファイナンス・リース債務の返済に38億54百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に68億83百万円、配当金の支払額に34億70百万円支出したこと等によるものであります。

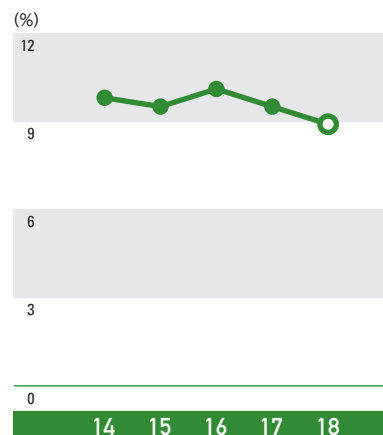
総資産



純資産 (■) 自己資本比率 (○)



自己資本利益率 (ROE) (○)





連結財務諸表等

連結貸借対照表

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,162 | 24,995 |
| 受取手形及び営業未収入金 | 61,975 | 70,526 |
| 商品及び製品 | 7,006 | 7,293 |
| 仕掛品 | 305 | 351 |
| 原材料及び貯蔵品 | 292 | 536 |
| 繰延税金資産 | 2,826 | 2,979 |
| その他 | 9,151 | 10,460 |
| 貸倒引当金 | △21 | △16 |
| 流動資産合計 | 108,699 | 117,127 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 124,739 | 146,448 |
| 減価償却累計額 | △71,319 | △91,402 |
| 建物及び構築物(純額) | 53,420 | 55,045 |
| 機械装置及び運搬具 | 37,669 | 59,003 |
| 減価償却累計額 | △28,650 | △38,496 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,018 | 20,506 |
| 工具、器具及び備品 | 6,954 | 7,270 |
| 減価償却累計額 | △5,517 | △5,731 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,436 | 1,539 |
| 土地 | 56,700 | 59,613 |
| リース資産 | 11,534 | 13,002 |
| 減価償却累計額 | △5,634 | △6,085 |
| リース資産(純額) | 5,900 | 6,916 |
| 建設仮勘定 | 3,637 | 16,449 |
| 有形固定資産合計 | 130,114 | 160,071 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 5,617 | 6,522 |
| その他 | 4,086 | 4,225 |
| 無形固定資産合計 | 9,704 | 10,747 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,452 | 22,642 |
| 長期貸付金 | 3,131 | 3,709 |
| 退職給付に係る資産 | 2,359 | 3,658 |
| 差入保証金 | 11,197 | 12,118 |
| 繰延税金資産 | 2,050 | 1,783 |
| その他 | 3,191 | 3,718 |
| 貸倒引当金 | △1,025 | △1,216 |
| 投資その他の資産合計 | 37,357 | 46,413 |
| 固定資産合計 | 177,175 | 217,232 |
| 繰延資産 | | |
| 開業費 | 83 | 57 |
| 繰延資産合計 | 83 | 57 |
| 資産合計 | 285,958 | 334,417 |

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 33,731 | 37,418 |
| 電子記録債務 | 6,773 | 7,189 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 48 |
| 短期借入金 | 25,631 | 29,351 |
| リース債務 | 2,793 | 3,073 |
| 未払法人税等 | 3,916 | 4,509 |
| 賞与引当金 | 4,228 | 4,625 |
| 役員賞与引当金 | 210 | 197 |
| 災害損失引当金 | 96 | — |
| その他 | 16,534 | 19,635 |
| 流動負債合計 | 93,914 | 106,049 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 17,168 |
| 転換社債型新株予約権付社債 | 10,049 | 10,039 |
| 長期借入金 | 42,483 | 63,232 |
| リース債務 | 6,365 | 7,342 |
| 役員退職慰労引当金 | 276 | 159 |
| 特別修繕引当金 | 37 | 82 |
| 退職給付に係る負債 | 7,087 | 6,901 |
| 資産除去債務 | 817 | 819 |
| その他 | 3,834 | 4,564 |
| 固定負債合計 | 77,953 | 110,311 |
| 負債合計 | 171,868 | 216,360 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 26,528 | 26,528 |
| 資本剰余金 | 25,411 | 29,730 |
| 利益剰余金 | 48,654 | 54,968 |
| 自己株式 | △657 | △590 |
| 株主資本合計 | 99,937 | 110,637 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,391 | 1,775 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | △61 |
| 為替換算調整勘定 | 250 | 334 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,293 | △42 |
| その他の包括利益累計額合計 | 350 | 2,005 |
| 新株予約権 | 396 | 373 |
| 非支配株主持分 | 13,406 | 5,040 |
| 純資産合計 | 114,090 | 118,056 |
| 負債純資産合計 | 285,958 | 334,417 |

連結損益計算書

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 営業収益 | 455,435 | 492,127 |
| 営業原価 | 405,757 | 440,671 |
| 営業総利益 | 49,677 | 51,456 |
| 販売費及び一般管理費 | 32,595 | 34,369 |
| 営業利益 | 17,081 | 17,087 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 101 | 101 |
| 受取配当金 | 130 | 136 |
| 持分法による投資利益 | 272 | 342 |
| 受取地代家賃 | 228 | 264 |
| その他 | 1,008 | 1,086 |
| 営業外収益合計 | 1,742 | 1,931 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 927 | 976 |
| その他 | 595 | 725 |
| 営業外費用合計 | 1,522 | 1,701 |
| 経常利益 | 17,301 | 17,316 |
| 特別利益 | | |
| 補助金収入 | — | 638 |
| 固定資産売却益 | 283 | 444 |
| 受取遅延損害金 | — | 157 |
| 投資有価証券売却益 | 536 | 66 |
| 国庫補助金 | 1,252 | — |
| 特別利益合計 | 2,072 | 1,307 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 1,225 | 651 |
| 事業所撤退損 | — | 310 |
| 子会社清算損 | — | 204 |
| 事業撤退損 | — | 169 |
| 固定資産除却損 | 130 | 126 |
| 関係会社出資金評価損 | — | 56 |
| 店舗閉鎖費用 | — | 53 |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 62 | 43 |
| 100周年記念事業費 | 448 | 39 |
| 固定資産売却損 | 31 | 30 |
| 関係会社株式評価損 | 574 | — |
| 災害による損失 | 252 | — |
| 訴訟関連費用 | 76 | — |
| 特別損失合計 | 2,801 | 1,688 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,572 | 16,936 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,930 | 5,778 |
| 法人税等調整額 | △148 | △8 |
| 法人税等合計 | 5,781 | 5,769 |
| 当期純利益 | 10,790 | 11,167 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 1,839 | 1,663 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 8,950 | 9,503 |

連結包括利益計算書

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 10,790 | 11,167 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 52 | 430 |
| 繰延ヘッジ損益 | 97 | △65 |
| 為替換算調整勘定 | △235 | 104 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,544 | 1,256 |
| その他の包括利益合計 | 1,458 | 1,725 |
| 包括利益 | 12,249 | 12,893 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,337 | 11,158 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 1,912 | 1,734 |

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|--------------|--------------------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 24,011 | 22,838 | 42,845 | △942 | 88,752 | 1,448 | △91 | 427 | △2,820 | △1,036 | 359 | 11,933 | 100,009 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 18 | | 18 | | | | | — | | 20 | 39 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 24,011 | 22,838 | 42,863 | △942 | 88,770 | 1,448 | △91 | 427 | △2,820 | △1,036 | 359 | 11,953 | 100,048 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,516 | 2,516 | | | 5,033 | | | | | — | | | 5,033 |
| 剰余金の配当 | | | △3,176 | | △3,176 | | | | | — | | | △3,176 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 8,950 | | 8,950 | | | | | — | | | 8,950 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | — | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | 285 | 285 | | | | | — | | | 285 |
| 連結範囲の変動 | | | 16 | | 16 | | | | | — | | | 16 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 56 | | | 56 | | | | | — | | | 56 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — | △57 | 93 | △176 | 1,527 | 1,386 | 36 | 1,452 | 2,875 |
| 当期変動額合計 | 2,516 | 2,573 | 5,790 | 285 | 11,166 | △57 | 93 | △176 | 1,527 | 1,386 | 36 | 1,452 | 14,041 |
| 当期末残高 | 26,528 | 25,411 | 48,654 | △657 | 99,937 | 1,391 | 1 | 250 | △1,293 | 350 | 396 | 13,406 | 114,090 |

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(百万円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株 予約権 | 非支配 株主持分 | 純資産 合計 |
|--------------------------|--------|-----------|-----------|------|------------|--------------------------|-----------------|--------------|--------------------------|---------------------------|-----------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己株式 | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | 繰延 ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額 合計 | | | |
| 当期首残高 | 26,528 | 25,411 | 48,654 | △657 | 99,937 | 1,391 | 1 | 250 | △1,293 | 350 | 396 | 13,406 | 114,090 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | — | | | | | — | | | — |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 26,528 | 25,411 | 48,654 | △657 | 99,937 | 1,391 | 1 | 250 | △1,293 | 350 | 396 | 13,406 | 114,090 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | — | | | | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | | △3,354 | | △3,354 | | | | | — | | | △3,354 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 9,503 | | 9,503 | | | | | — | | | 9,503 |
| 自己株式の取得 | | | | △455 | △455 | | | | | — | | | △455 |
| 自己株式の処分 | | △13 | | 522 | 509 | | | | | — | | | 509 |
| 連結範囲の変動 | | | 165 | | 165 | | | | | — | | | 165 |
| 非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動 | | 4,332 | | | 4,332 | | | | | — | | | 4,332 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — | 383 | △63 | 83 | 1,250 | 1,654 | △22 | △8,366 | △6,734 |
| 当期変動額合計 | — | 4,319 | 6,314 | 67 | 10,700 | 383 | △63 | 83 | 1,250 | 1,654 | △22 | △8,366 | 3,966 |
| 当期末残高 | 26,528 | 29,730 | 54,968 | △590 | 110,637 | 1,775 | △61 | 334 | △42 | 2,005 | 373 | 5,040 | 118,056 |

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 16,572 | 16,936 |
| 減価償却費 | 10,216 | 12,439 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △536 | △66 |
| 関係会社株式評価損 | 574 | — |
| 関係会社出資金評価損 | — | 56 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △251 | △413 |
| 固定資産除却損 | 130 | 126 |
| 固定資産圧縮損 | 1,225 | 651 |
| 補助金収入 | — | △638 |
| 国庫補助金 | △1,252 | — |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | △419 | 470 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △243 | △256 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 143 | 189 |
| 受取利息及び受取配当金 | △232 | △237 |
| 支払利息 | 927 | 976 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △1,695 | △3,862 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △66 | 62 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 1,071 | 2,259 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 366 | 2,119 |
| その他 | 242 | △2,428 |
| 小計 | 26,772 | 28,386 |
| 補助金の受取額 | — | 1,891 |
| 利息及び配当金の受取額 | 389 | 519 |
| 利息の支払額 | △953 | △967 |
| 法人税等の支払額 | △5,360 | △5,262 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,848 | 24,567 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △16,253 | △37,041 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 17,883 | 11,121 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △60 | △387 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 637 | 155 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △325 | △2,140 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △5,282 | △5,131 |
| その他 | △278 | △3,595 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △3,678 | △37,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 252 | 9,777 |
| 長期借入れによる収入 | 3,150 | 22,105 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,871 | △17,792 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △2,801 | △3,854 |
| 社債の償還による支出 | △5,000 | △24 |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | 10,050 | — |
| 社債の発行による収入 | — | 10,000 |
| 連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △6,883 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △455 |
| 自己株式の売却による収入 | 406 | 683 |
| 配当金の支払額 | △3,173 | △3,340 |
| その他 | △638 | △275 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,626 | 9,940 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △116 | 55 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 8,425 | △2,456 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 17,765 | 26,197 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 5 | 55 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 26,197 | 23,795 |

株式の状況／会社状況

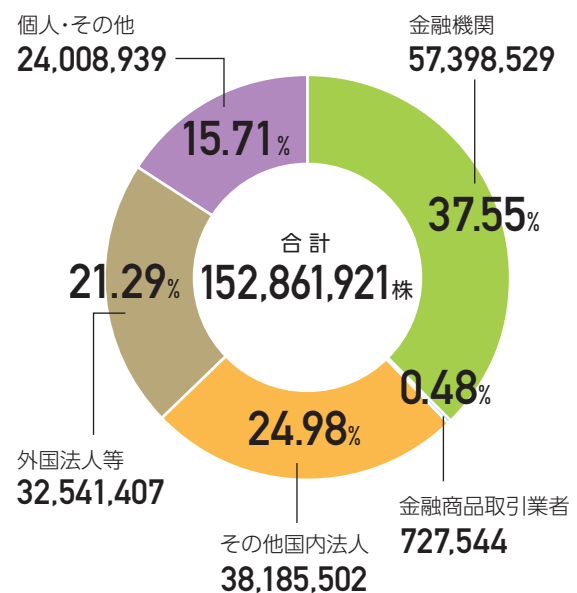
株式の状況 (平成30年3月31日現在)

| | |
|------------|---|
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 一部 |
| Stock Code | 9069 |
| 発行可能株式総数 | 294,999,000株 |
| 発行済株式総数 | 152,861千株 |
| 株主総数 | 8,588名 |
| 株主名簿管理人 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 |
| 監査法人 | 大手前監査法人 |

大株主

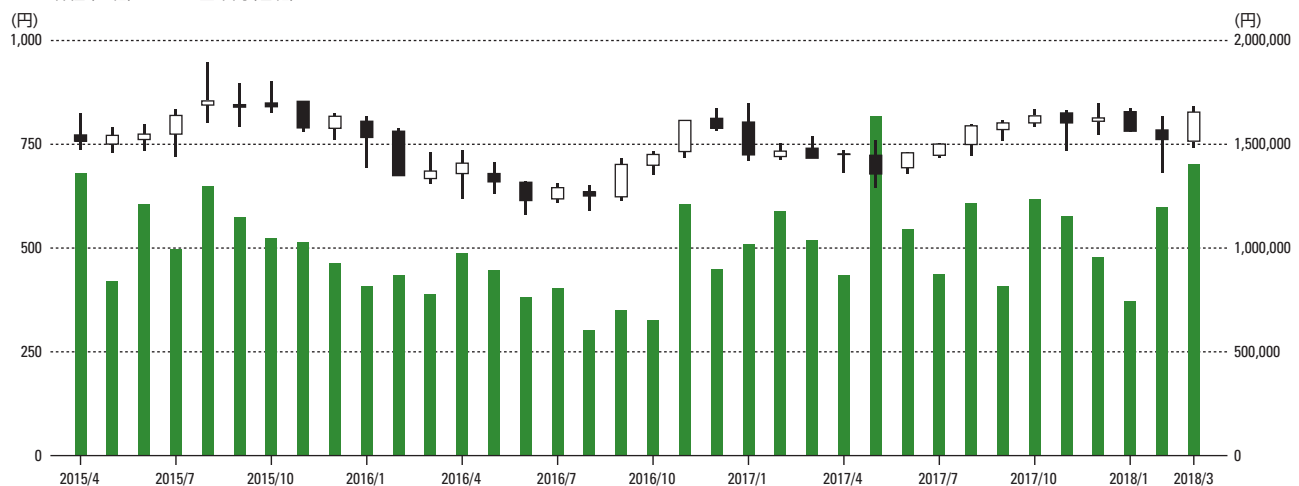
| | 持株数 (千株) | 持株比率 |
|-------------------------------------|-------------|--------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 22,757 | 14.92% |
| 旭化成株式会社 | 11,676 | 7.66% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 8,444 | 5.54% |
| 積水化学工業株式会社 | 6,785 | 4.45% |
| センコーグループ従業員持株会 | 6,280 | 4.12% |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 4,252 | 2.79% |
| いすゞ自動車株式会社 | 4,039 | 2.65% |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 3,992 | 2.62% |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 3,439 | 2.26% |
| J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. | 3,179 | 2.08% |

所有者別株式分布



株価の推移

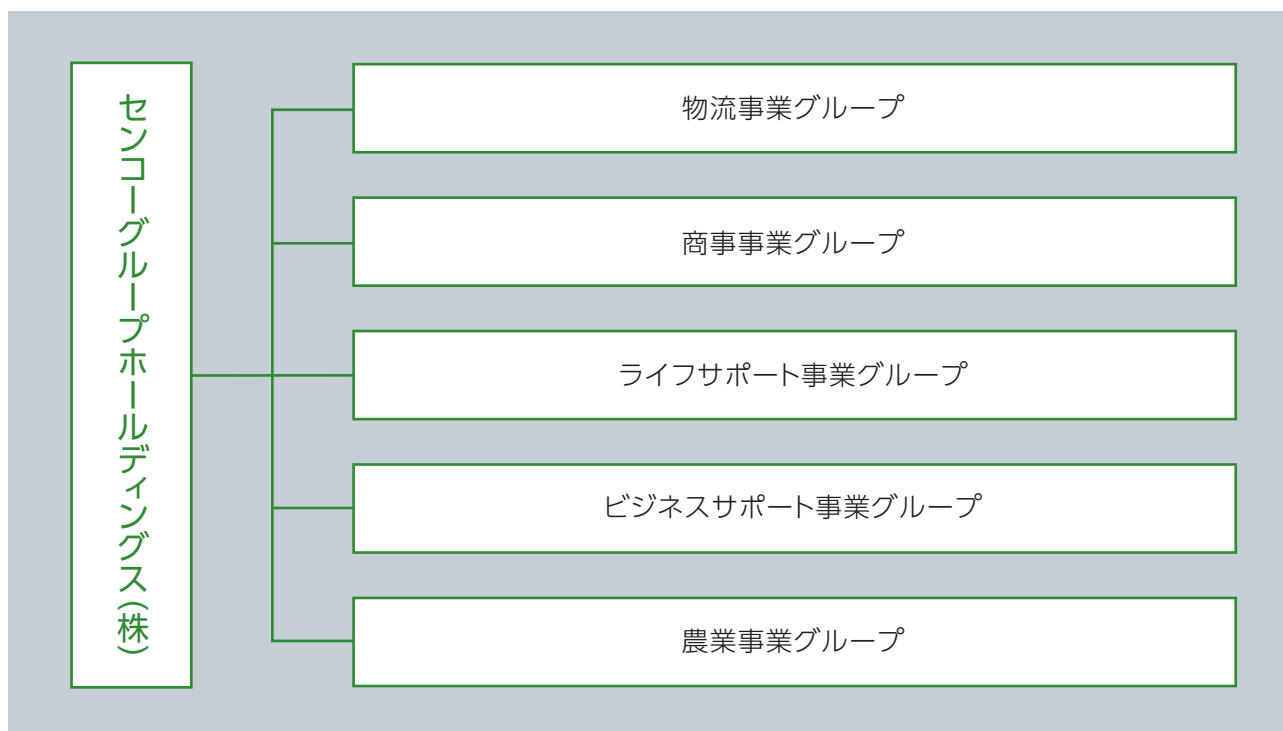
— 株価(左軸) — 出来高(右軸)



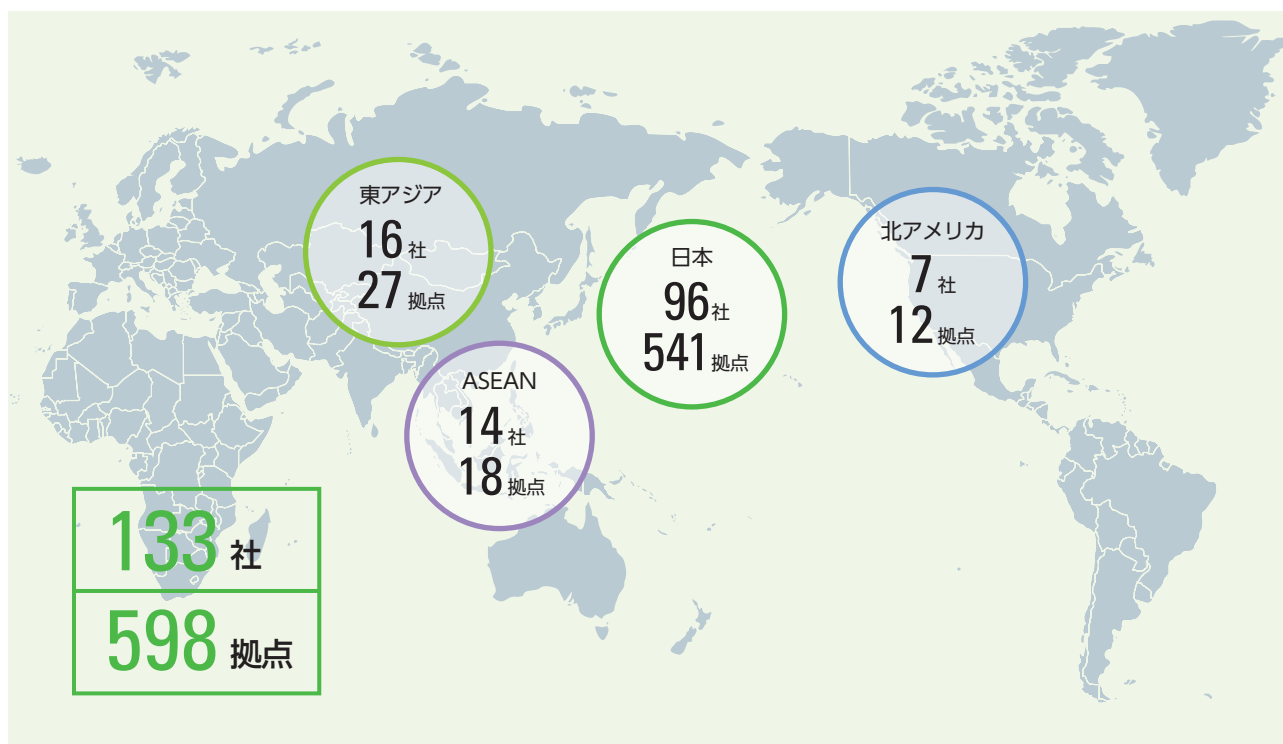
会社概要 (平成30年3月31日現在)

| | |
|--------|---|
| 商号 | センコーグループホールディングス株式会社 (SENKO Group Holdings Co.,Ltd.) |
| 資本金 | 265億28百万円 |
| 創業 | 1916(大正5)年9月 |
| 設立 | 1946(昭和21)年7月 |
| 本社 | 〒135-0052 東京都江東区潮見2-8-10 潮見SIFビル |
| 代表者 | 代表取締役社長 福田 泰久 |
| 事業所数 | 国内：541カ所 海外：57カ所 |
| 従業員数 | 15,876名 |
| 車両台数 | 5,179台(被牽引車両含む：6020台) |
| 支配下船舶数 | 68隻 |
| 物流センター | 342万m ² |

グループ体制



グローバルネットワーク



主要グループ会社

| 国内 | | 海外 |
|--------------------|-----------------|---|
| センコー株式会社 | 大阪センコー運輸株式会社 | 大連三興物流有限公司 |
| 株式会社ランテック | 南大阪センコー運輸整備株式会社 | 上海扇拡国際貨運有限公司 |
| 東京納品代行株式会社 | 九州センコーロジ株式会社 | 広州扇拡物流有限公司 |
| センコーエーラインアmano株式会社 | 南九州センコー株式会社 | Senko International Logistics Pte. Ltd. |
| 日本マリン株式会社 | センコー商事株式会社 | 上海斯美楽貿易有限公司 |
| アクロストランスポート株式会社 | 株式会社スマイル | HONG KONG SMILE CORP LIMITED |
| 北海道センコー株式会社 | アスト株式会社 | KOREA SMILE CORP LIMITED |
| センコー汽船株式会社 | 株式会社丸藤 | SMILECORP VIENTNAM CO., LTD |
| 安全輸送株式会社 | センコー情報システム株式会社 | |
| センコーファッション物流株式会社 | ロジ・ソリューション株式会社 | |

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見2-8-10 潮見SIFビル
<http://www.senkogrouphd.co.jp/>

